

人 口

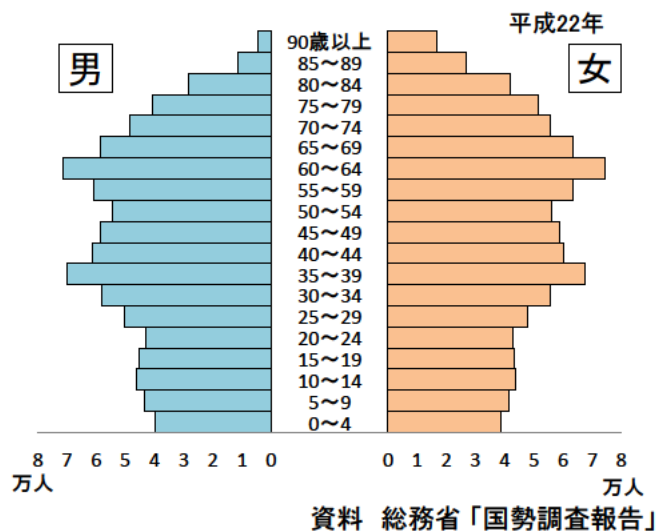
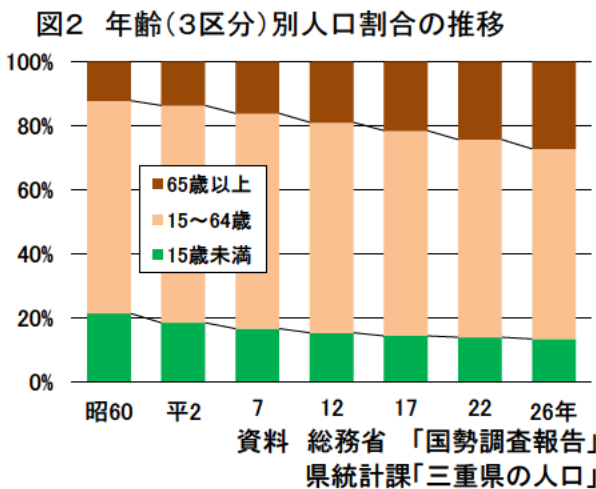
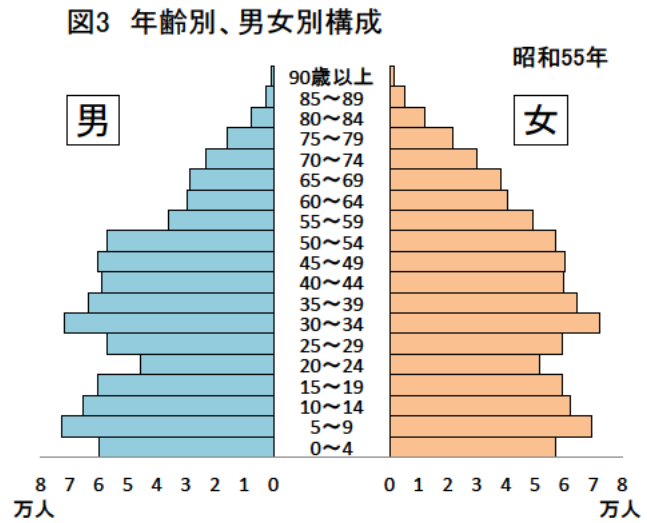
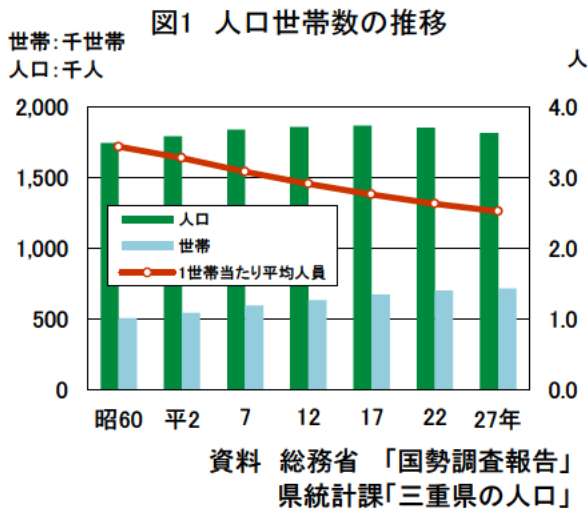
平成27年国勢調査結果（速報）

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,827人（男88万3,188人 女93万2,639人）で、前回の国勢調査（平成22年）に比べ3万8,897人（2.1%）減少しました。人口が減少したのは前回調査に引き続きですが、今回の国勢調査では減少割合が増えています。（前回調査では、前々回に比べ1万2,239人（0.7%）減少しています。）

また、総世帯数は71万8,759世帯で、前回調査に比べて1万4,152世帯（2.0%）増加しました。

平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人（男90万3,398人、女95万1,326人）で前回調査の平成17年に比べ12,239人（0.7%）減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯（4.3%）増加しました。



人 口

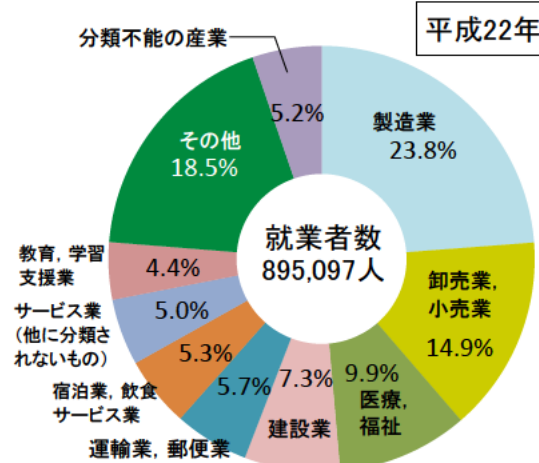
産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

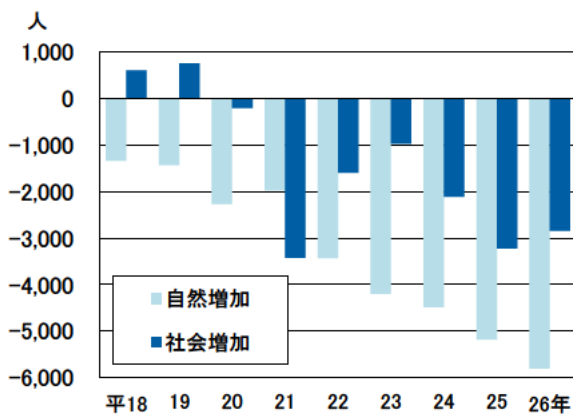
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

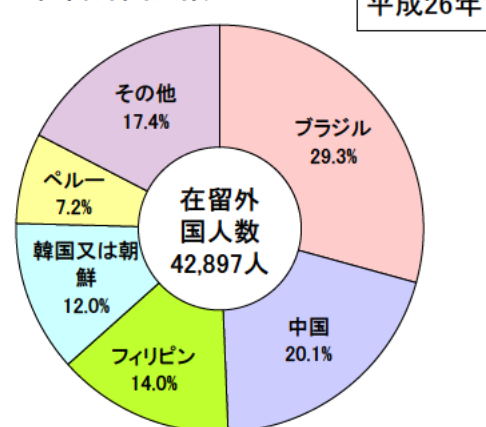
平成26年1年間の人口動態は、出生1万3,727人、死亡1万9,525人、他都道府県からの転入2万6,337人、他都道府県への転出2万9,176人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成26年には5,798人の減となりました。また、社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から26年までは7年連続（平成26年2,839人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成26年12月31日現在の在留外国人数は、4万2,897人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万2,559人（外国人構成比29.3%）、中国が8,610人（同20.1%）、フィリピンが6,022人（同14.0%）、韓国又は朝鮮が5,158人（同12.0%）、ペルーが3,086人（同7.2%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

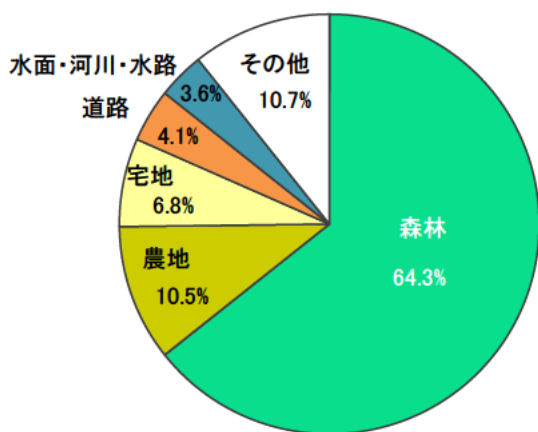
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

平成27年10月1日の総面積は5,774.40km²で、全国37万7,970.75km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成25年の県土の利用状況を見ると、森林が総面積の64.3%を占め、農地10.5%、宅地6.8%と続いています。

図7 土地利用状況



資料 県水資源・地域プロジェクト課

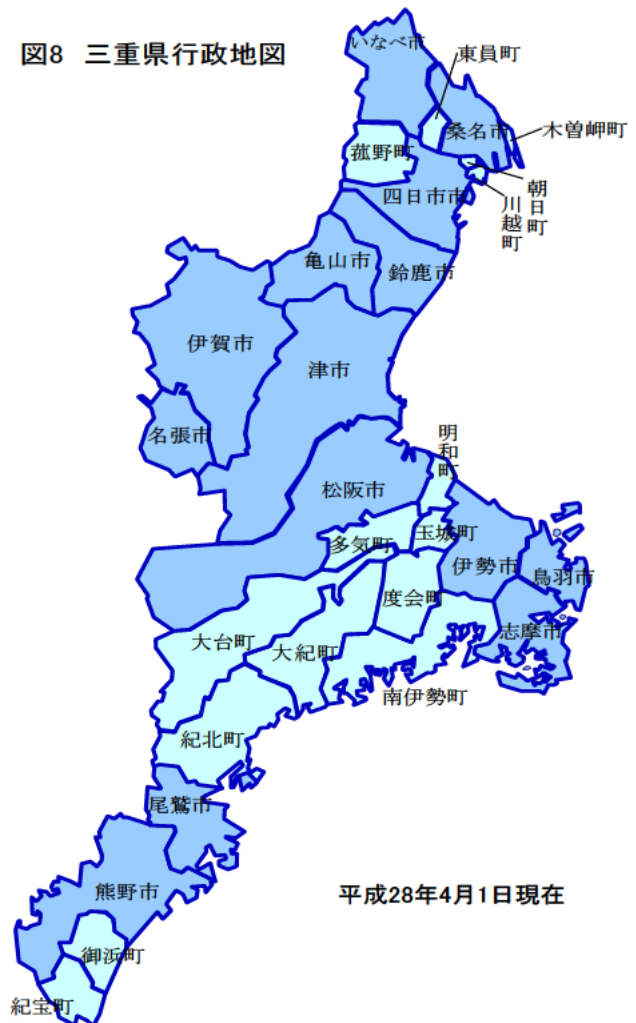
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成28年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



平成28年4月1日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的溫暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

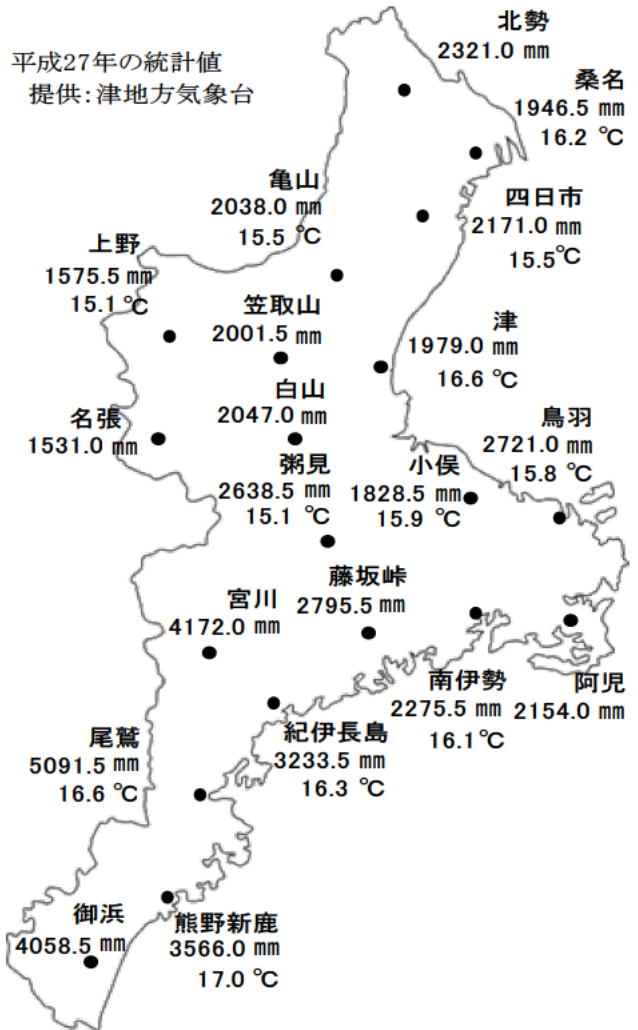
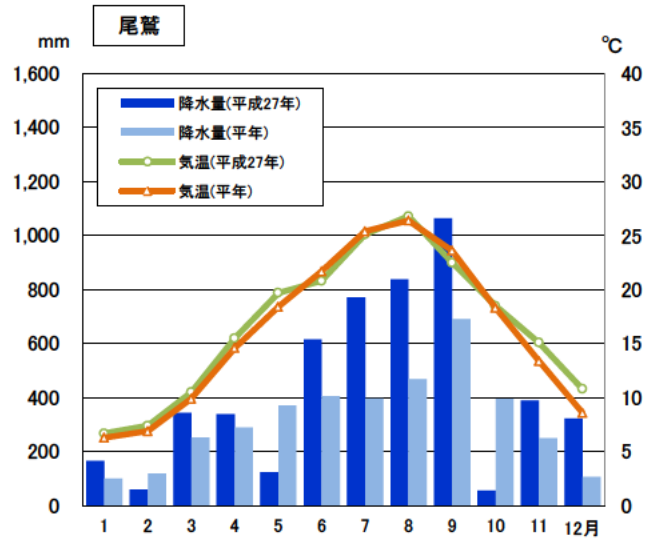
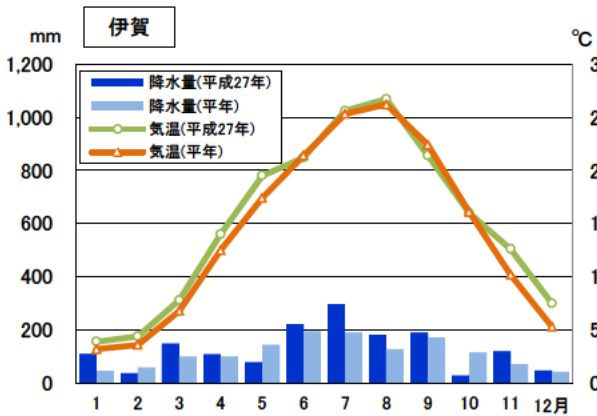
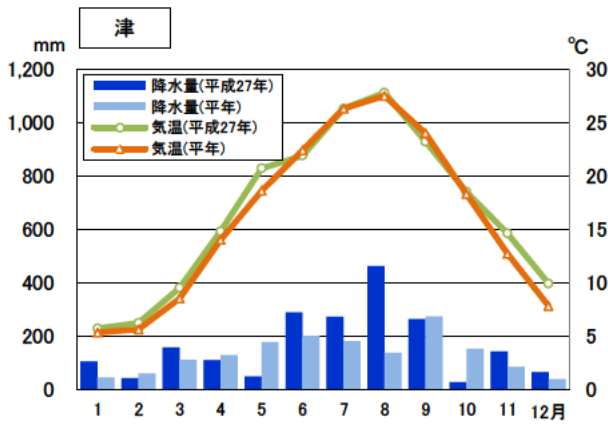


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-活動調査」によるデータを使ってきましたが、平成26年に「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-活動調査」を参照して下さい。

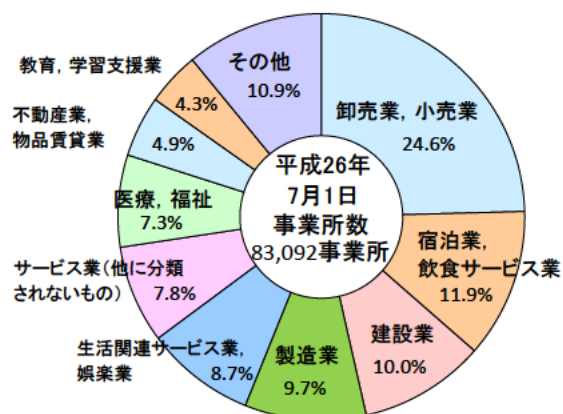
事業所数及び従業者数

平成26年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

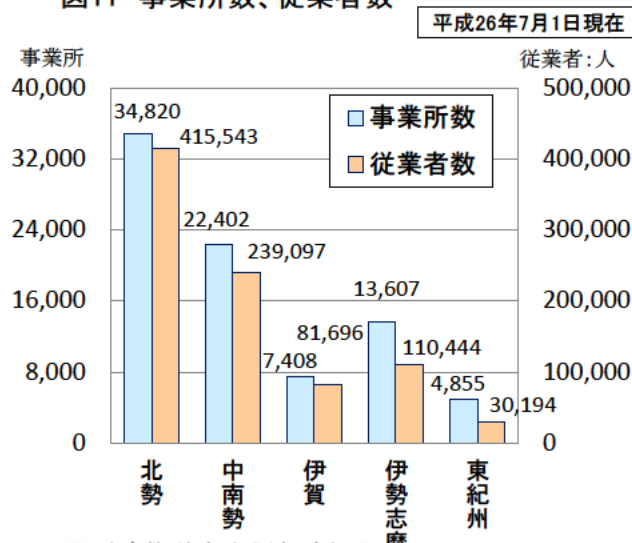


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が15万68人（同17.1%）、医療、福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業、飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数



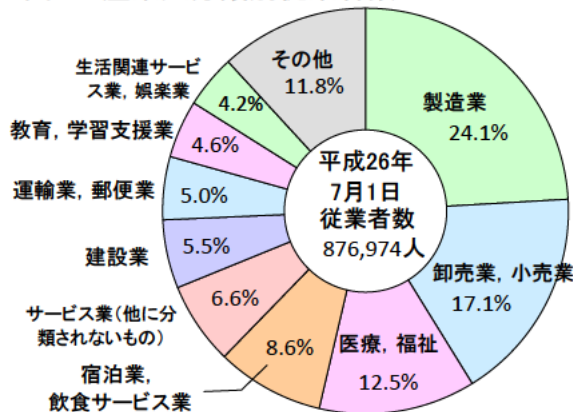
※ 中南勢:津市・松阪市・多気郡
伊勢志摩:伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

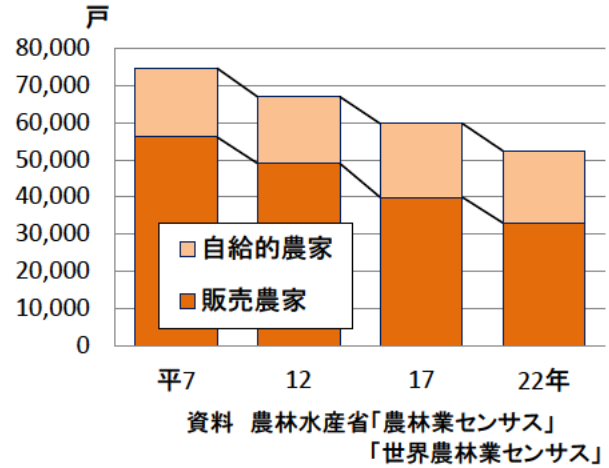
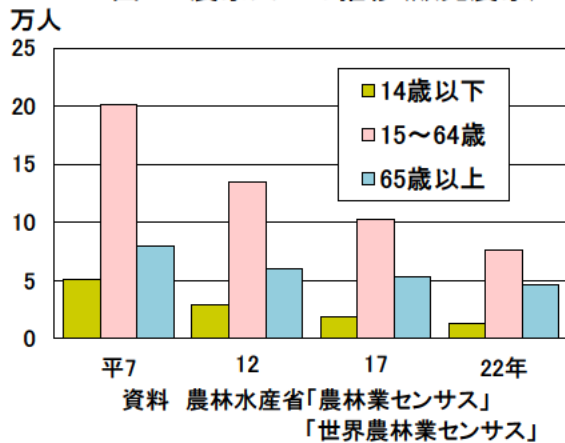


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

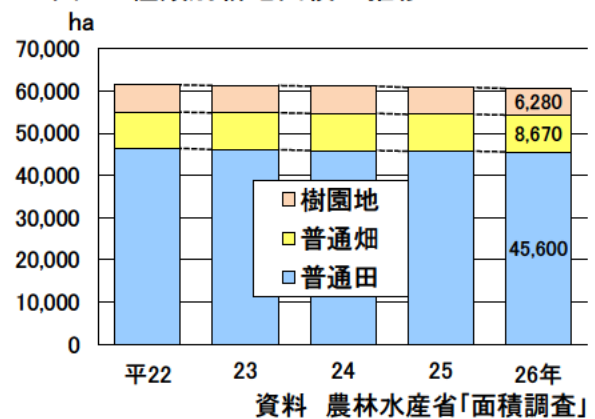
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15~64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15~64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成26年の耕地面積は6万600haで、前年に比べ300ha（0.5%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万5,600ha、普通畑が8,670ha、樹園地が6,280haで、前年に比べ普通田が100ha（0.2%）、普通畑は50ha（0.6%）、樹園地は100ha（1.6%）減少しました。

図16 種類別耕地面積の推移



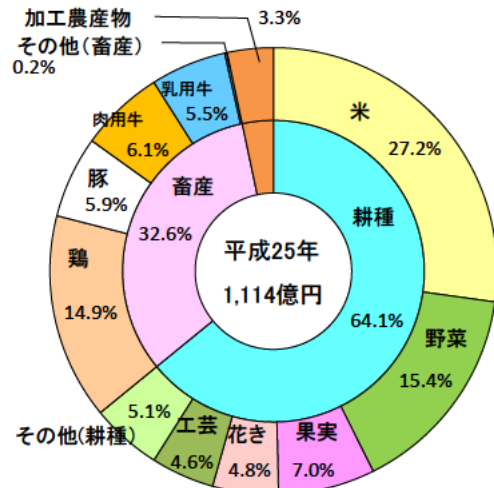
農業産出額

平成25年の農業産出額は1,114億円で、前年に比べ8億円（0.7%）減少しました。

種別割合をみると、耕種64.1%、畜産32.6%、加工農産物3.3%となっています。

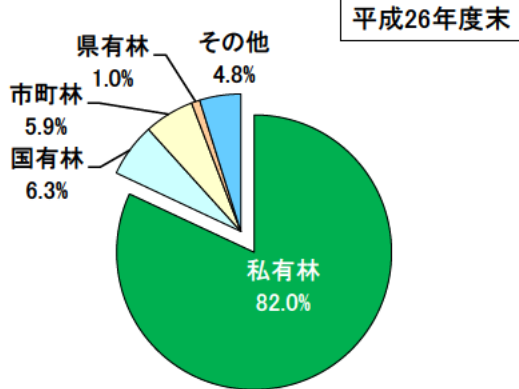
また、品目別では米が最も多く303億円（構成比27.2%）で、以下、野菜172億円（同15.4%）、鶏166億円（同14.9%）、果実78億円（同7.0%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成27年3月末現在の森林面積は37万2,432haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.0%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.9%、県有林1.0%などとなっています。

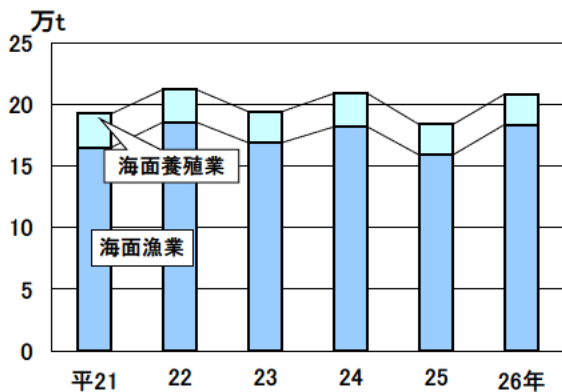
また、民有林のうち人工林面積は21万8,036haで、天然林面積は12万3,258haとなっています。

漁業

平成26年の漁業総生産量のうち、海面漁業は18万3,420tで、前年に比べ2万4,332t（15.3%）増加しました。海面養殖業は2万4,765tで、前年に比べ52t（0.2%）増加しました。内水面漁業は360tで前年に比べ48t（11.8%）減少、内水面養殖業は314tで32t（11.3%）増加しました。

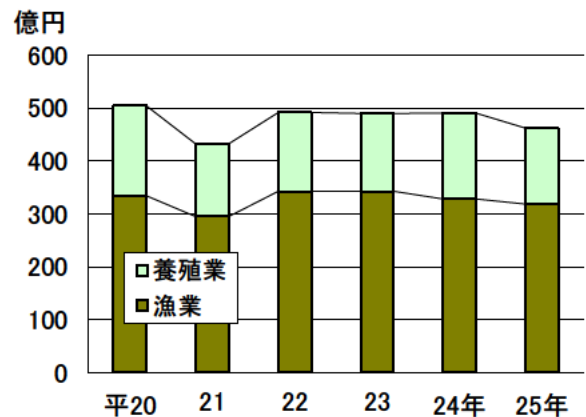
また、海面漁業の25年の生産額は318億5,500万円で、前年に比べ9億5,000万円（2.9%）減少しました。海面養殖業の生産額は143億5,700万円で、前年に比べ18億4,600万円（11.4%）減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成26年の鋳工業生産指数の年平均は124.5（平成22年=100）で、対前年比8.9%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、情報通信機械工業206.0%、電子部品・デバイス工業27.8%、生産用機械工業22.0%、電気機械工業9.7%、はん用機械工業9.3%、化学工業8.5%、石油・石炭製品工業4.4%、プラスチック製品工業4.2%、窯業・土石製品工業2.2%、パルプ・紙・紙加工品工業1.2%、業務用機械工業0.6%、家具工業0.2%とそれぞれ上昇しました。一方、繊維工業△0.4%、食料品工業△0.8%、電力事業△1.1%、その他製品工業△1.2%、非鉄金属工業△1.3%、ゴム製品工業△1.6%、鋳業△3.4%、輸送機械工業△5.8%、鉄鋼業△7.2%、木材・木製品工業△8.6%、金属製品工業△26.6%とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

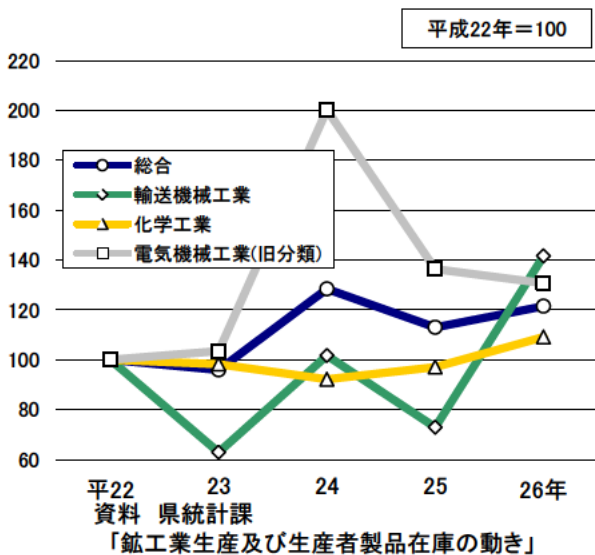
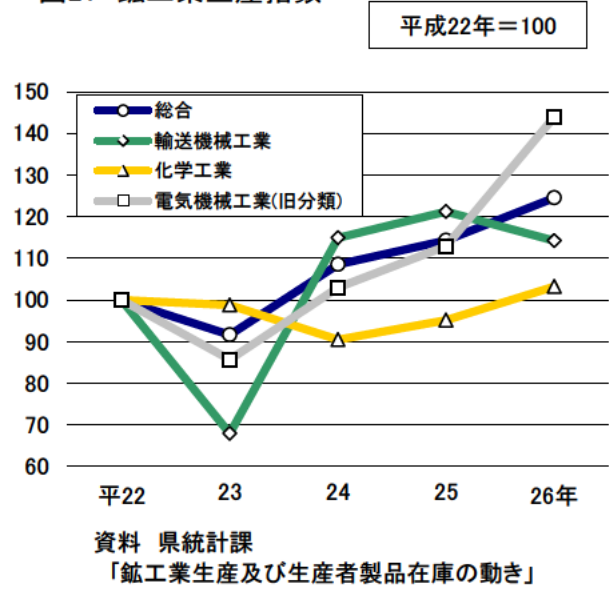


図21 鋳工業生産指数



また、平成26年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は121.5（平成22年=100）で、対前年比7.5%の増加となりました。

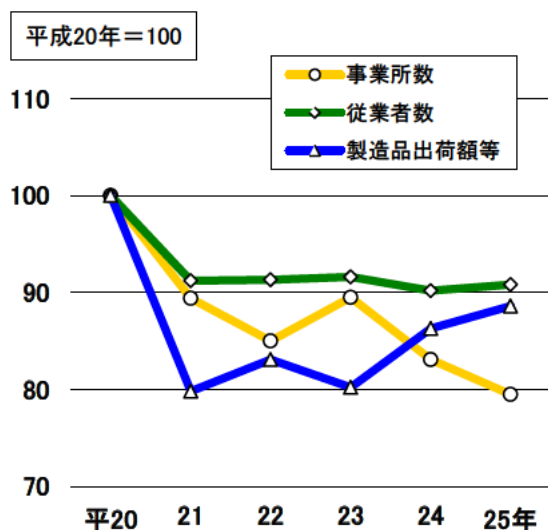
これを業種別に対前年比で見ますと、その他製品工業99.1%、輸送機械工業94.0%、家具工業27.5%、化学工業12.5%、非鉄金属工業7.0%、ゴム製品工業5.5%、食料品工業0.7%とそれぞれ上昇しました。一方、繊維工業△3.4%、電気機械工業（旧分類）△4.1%、プラスチック製品工業△6.3%、窯業・土石製品工業△8.5%、木材・木製品工業△10.7%、鉄鋼業△12.1%、はん用・生産用・業務用機械工業△13.0%、鋳業△14.4%、石油・石炭製品工業△17.9%、金属製品工業△19.2%、パルプ・紙・紙加工品工業△19.2%とそれぞれ低下しました。

平成25年工業統計調査結果

(1) 概況

平成25年12月31日現在の事業所数は3,726事業所、従業者数は18万9,161人、製造品出荷額等は10兆4,092億円となっています。前年と比べると、事業所数は167事業所（4.3%）減少、従業者数は1,324人（0.7%）増加、製造品出荷額等は2,723億円（2.7%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



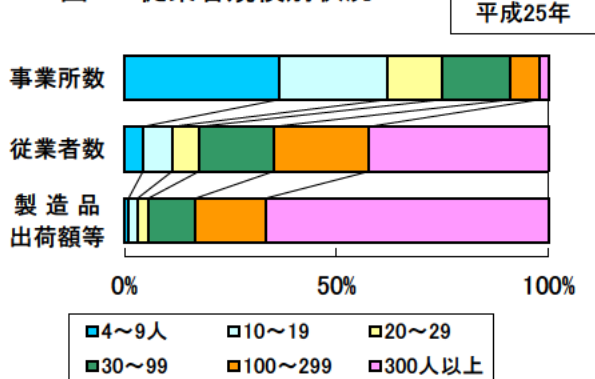
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成25年12月31日現在の事業所数、従業者数及び平成25年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の36.4% (1,358事業所) を占めていますが、従業者数では全体の4.4% (8,404人)、製造品出荷額等では同1.0% (1,074億2,712万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.1% (80事業所) ですが、従業者数では全体の42.3% (80,038人)、製造品出荷額等では同66.7% (6兆9,463億3,614万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

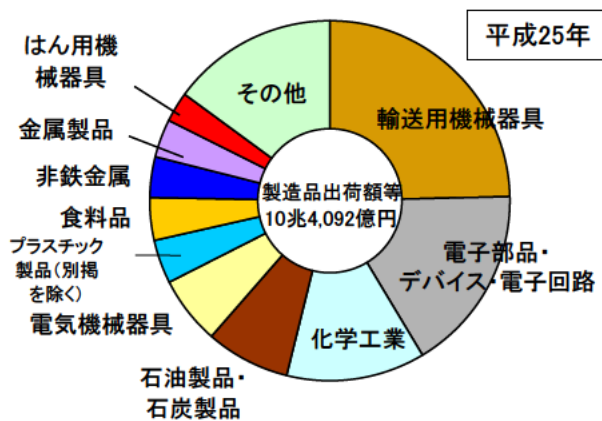
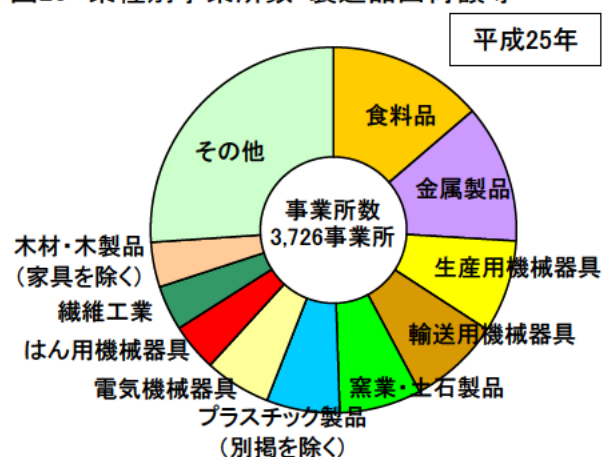
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.7% (511事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.2% (456事業所)、生産用機械器具製造業が8.2% (306事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業20.5% (38,756人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.9% (18,679人)、電機機械器具製造業8.5% (16,166人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が24.6% (2兆5,647億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.8% (1兆7,446億円)、化学工業12.5% (1兆2,973億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

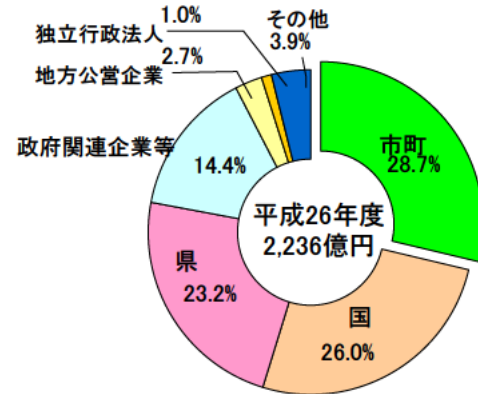
建設・住宅

建設

平成26年度の公共工事の件数は2,600件で、前年度に比べ304件（10.5%）減少しました。契約額は、2,236億円で前年度に比べ20億円（0.9%）増加しました。

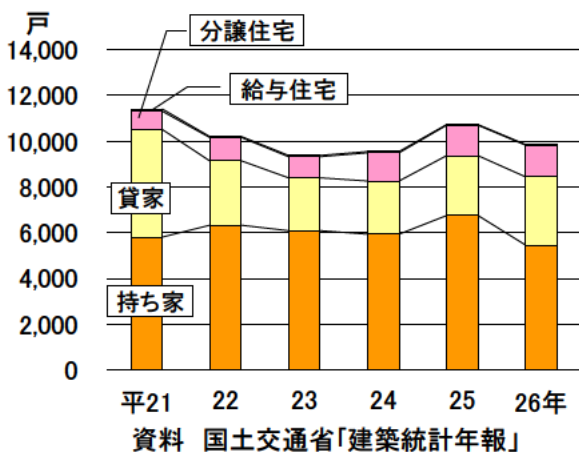
発注者別の契約額割合で見ると、市町が28.7%（642億円）、国26.0%（582億円）、県23.2%（518億円）、政府関連企業等14.4%（323億円）、地方公営企業2.7%（61億円）、独立行政法人1.0%（23億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



住宅着工

平成26年中に着工された新設住宅は9,858戸で、前年に比べ880戸（8.2%）減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が5,467戸（構成比55.5%）、貸家2,983戸（同30.3%）、分譲住宅1,386戸（同14.1%）、給与住宅22戸（同0.2%）となっています。

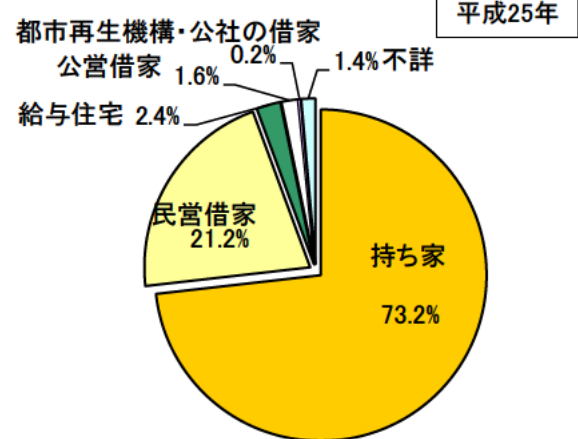
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅8,497戸（構成比86.2%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が737戸（同7.5%）などとなっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

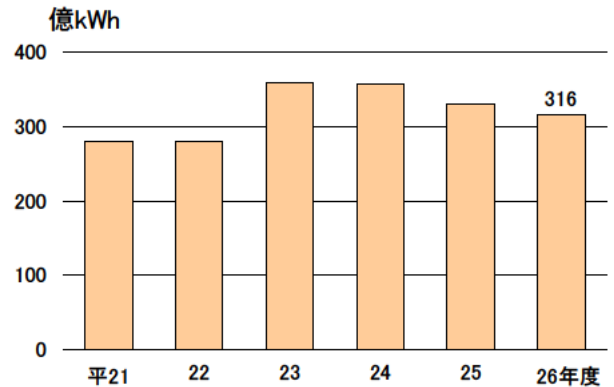
電気・ガス・水道

電気

平成26年度の発電電力量の総数は316億4,831万kWhで前年度に比べ4.1%減少しました。発電別では、火力が97.8%、水力が2.0%、ゴミ固形燃料が0.2%となっています。

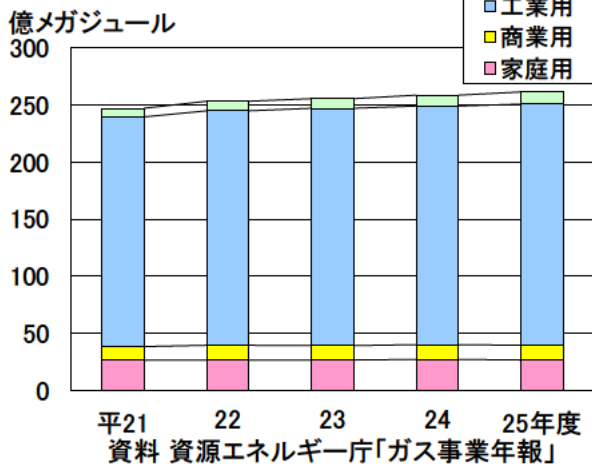
(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移



資料 各事業体

図30 ガス販売量の推移



資料 資源エネルギー庁「ガス事業年報」

ガス

平成25年度の都市ガス販売量は261億5,770万メガジュールで、平成24年度に比べ1.0%増加しました。

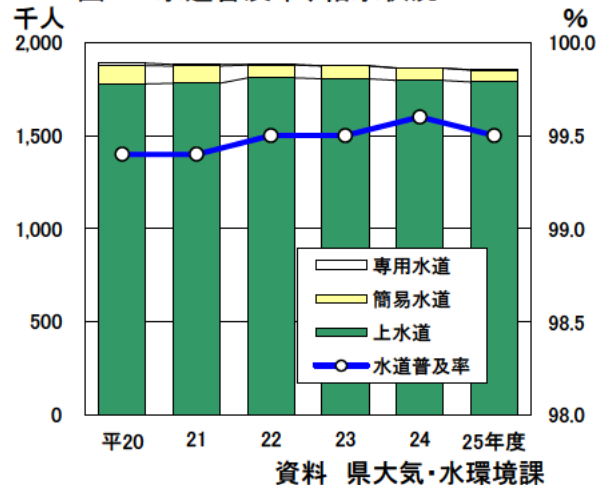
用途別にみると、工業用80.9% (211億6,212万メガジュール)、家庭用10.1% (26億4,751万メガジュール)、商業用4.9% (12億9,263万メガジュール) などとなっています。

水道

平成25年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末よりわずかに低下しました。普及の内訳をみると、上水道96.0%、簡易水道3.5%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成25年度は2億5,203万立方メートルで、前年度に比べ0.5%減少しました。なお、1日最大給水量は80万立方メートル、1人1日最大給水量は444リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成26年4月1日現在の道路実延長は、国道1,205km、県道2,665km、市町道2万1,269kmで、前年と比べると、国道は18.8km（1.6%）増加し、県道は1.8km（0.1%）減少し、市町道は75.6km（0.4%）増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,104km、県道1,860km、市町道10,506kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,176km、県道2,559km、市町道17,184kmとなっています。

図32 道路実延長状況

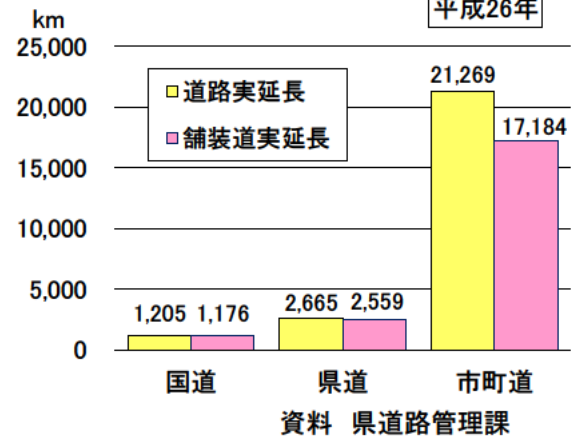
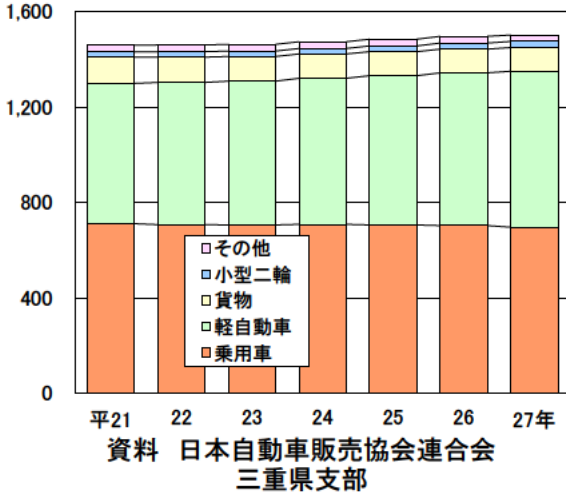


図33 保有自動車数の推移



公共輸送機関

平成25年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,996万人、タクシーが783万3千人で、前年度と比べると、乗合バスは219万9千人、タクシーは35万8千人増加しています。

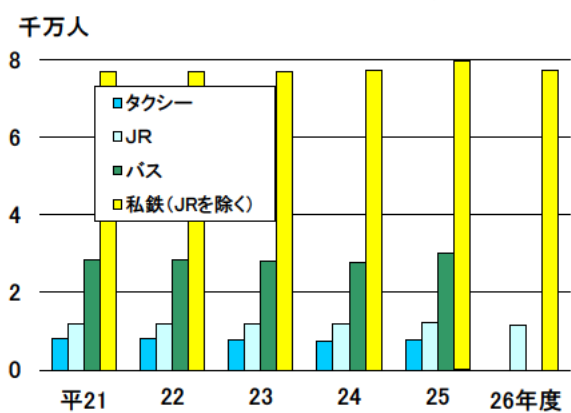
平成26年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,158万603人、JRを除く私鉄が7,732万416人で、前年度と比べると、JRは62万9,591人減少、JRを除く私鉄は241万7,753人減少しています。

自動車

平成27年3月31日現在の自動車保有台数は150万2,059台で、前年に比べ6,466台（0.43%）増加しました。

車種別にみると、乗用自動車（普通及び小型）が69万5,954台（構成比46.3%）で最も多く、次いで軽自動車65万4,056台（同43.5%）、貨物自動車9万9,198台（同6.6%）、小型二輪車2万5,138台（同1.7%）などとなっています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



資料 中部運輸局、各事業者

商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみても、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

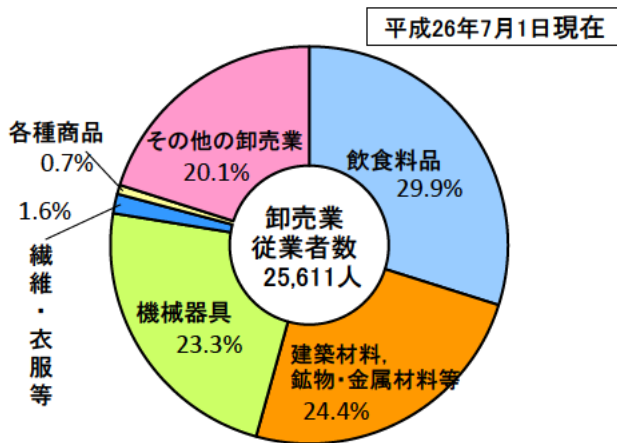
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみても、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

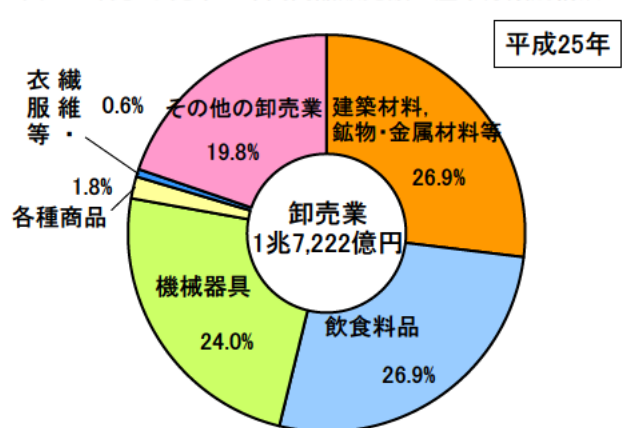
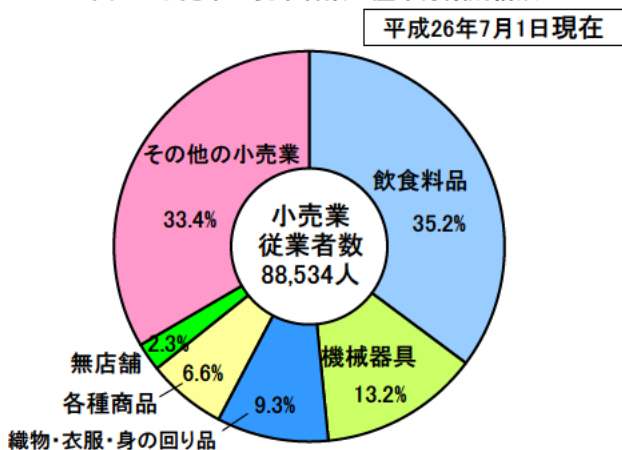
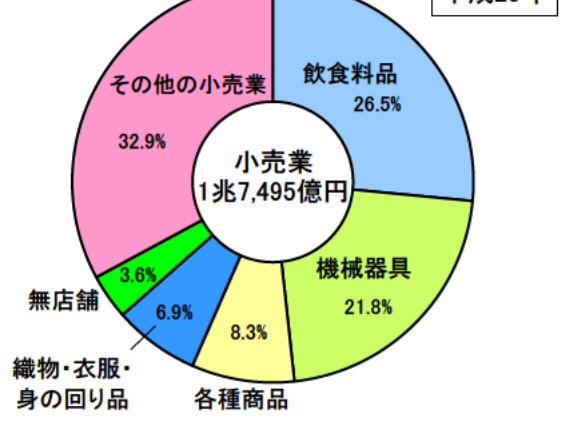


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

図38 小売業の年間商品販売額の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

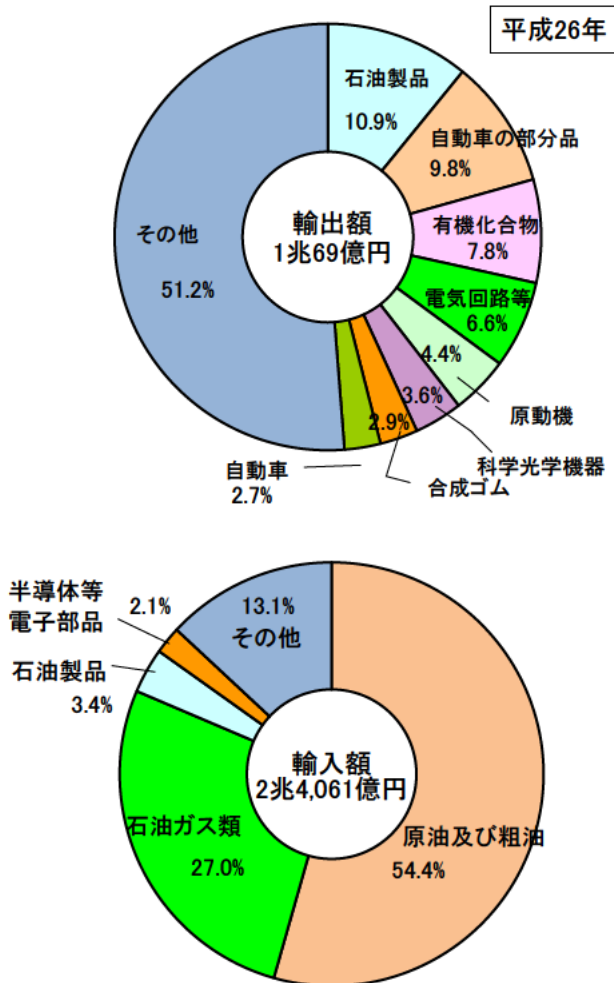
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成26年の貿易状況をみると、輸出額は1兆69億円の前年に比べ328億円（3.2%）減少し、輸入額は2兆4,061億円で前年に比べ2,380億円（11.0%）増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,095億円（構成比10.9%）で最も多く、自動車の部分品が983億円（同9.8%）、次いで有機化合物788億円（同7.8%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆3,090億円（構成比54.4%）で最も多く、次いで石油ガス類が6,500億円（同27.0%）、石油製品が828億円（同3.4%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成27年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆6,616億円となり、前年に比べ2,404億円（2.1%）増加しました。貸出残高は、4兆8,093億円となり前年に比べ213億円（0.4%）増加しました。

平成27年の企業倒産件数は86件となり、前年に比べ5件（5.5%）減少しました。負債総額は365億円となり244億円（201.2%）増加しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

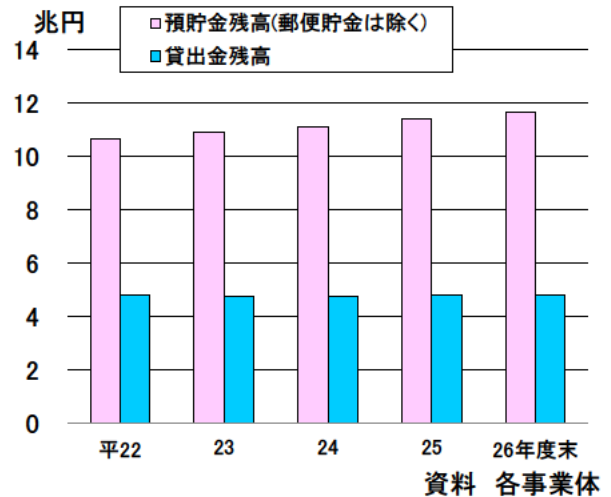
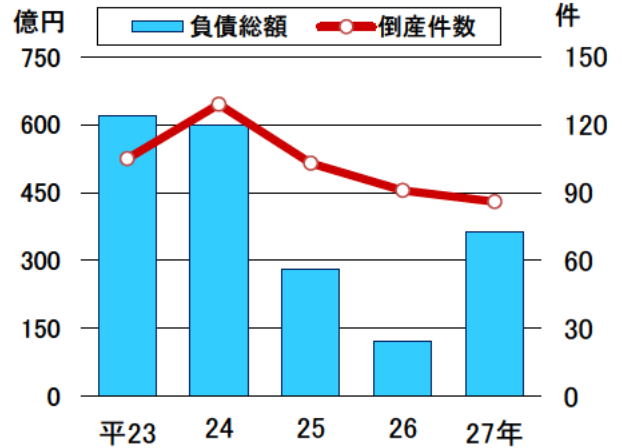


図40 企業倒産状況の推移



物価・家計

1ヶ月間の収入と支出

平成26年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が82.8%（34万1,920円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく22.4%（7万1,437円）を占めており、次いで交通・通信費17.2%（5万5,061円）、教養娯楽費10.0%（3万2,044円）などとなっています。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

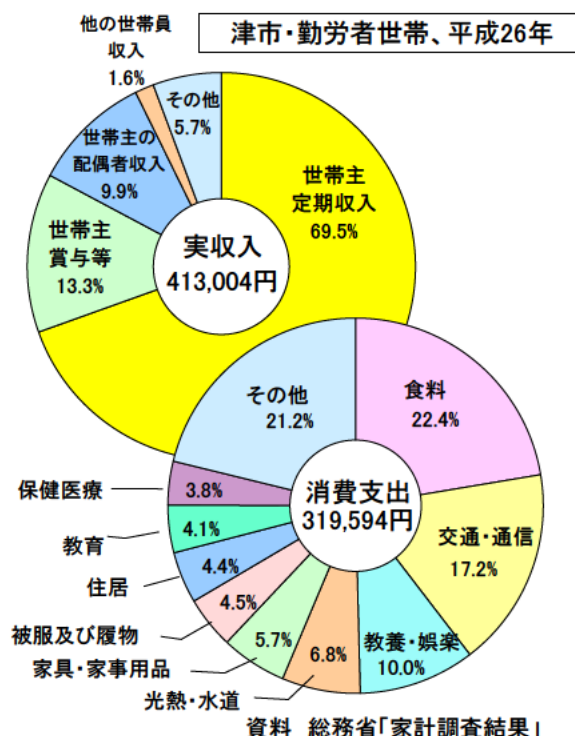
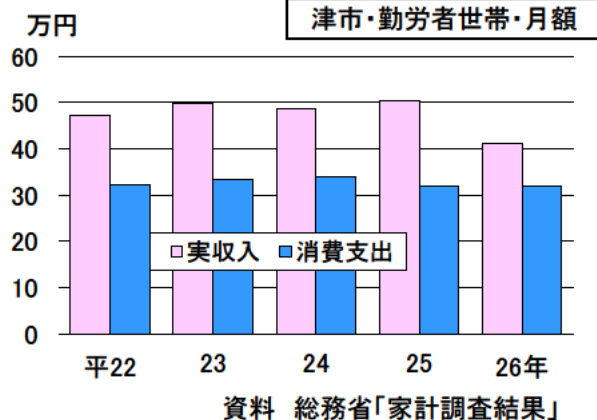


図42 家計費の推移



消費者物価

平成26年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、その後、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%、平成25年は0.3%、平成26年は2.6%と上昇が続いています。

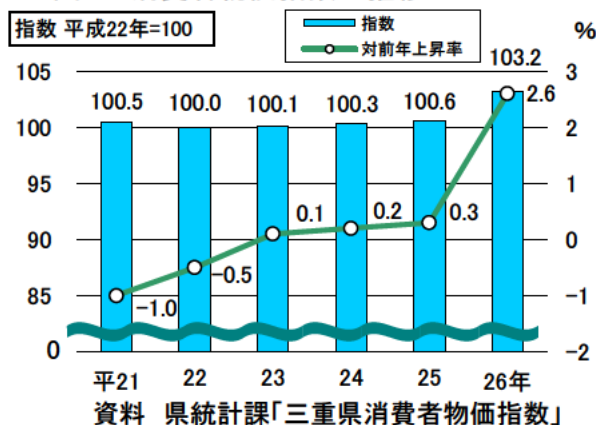
家計

平成26年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、41万3,004円で、前年に比べ9万1,151円（18.1%）減少しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は31万9,594円で、前年に比べ1,280円（0.4%）減少しました。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図43 消費者物価指数の推移



労働

賃金

平成26年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は35万5,429円でした。このうち定期給与は28万9,356円、特別給与は6万6,073円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が52万9,716円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の48万2,159円、建設業の46万3,539円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万7,121円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成26年)
事業所規模30人以上

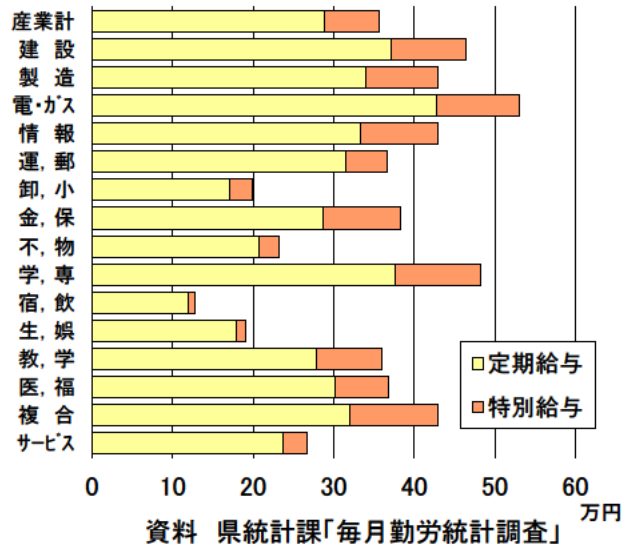
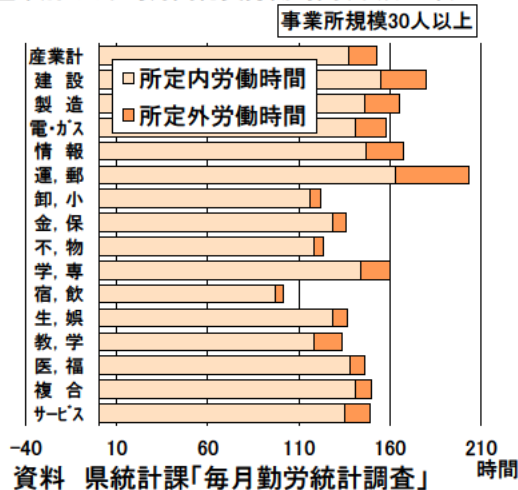


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成26年)



労働時間数

平成26年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は153.0時間でした。

このうち、所定内労働時間数は137.6時間、所定外労働時間は15.4時間となっています。

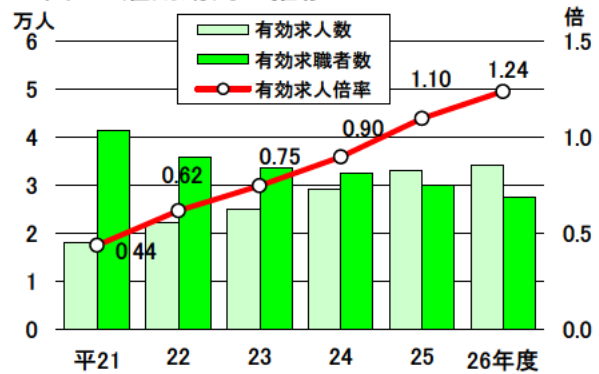
総実労働時間数を産業別にみると、運輸業、郵便業が203.3時間で最も長く、次いで建設業の179.8時間、情報通信業の167.5時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が101.2時間で最も短くなっています。

雇用

平成26年度の年度平均月間有効求人数は3万4,219人で、前年度に比べ1,071人（3.2%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万7,695人で、2,519人（8.3%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.24倍で、前年度に比べ0.14ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

社会保障

生活保護

平成26年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,560人で、前年度に比べ213人（1.2%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.6‰となっています。

また、扶助費支出総額は275億6,580万円で、前年度に比べ1億2,988万円（0.5%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が142億8,891万円で最も多く、51.8%を占めています。

図47 生活保護の動向

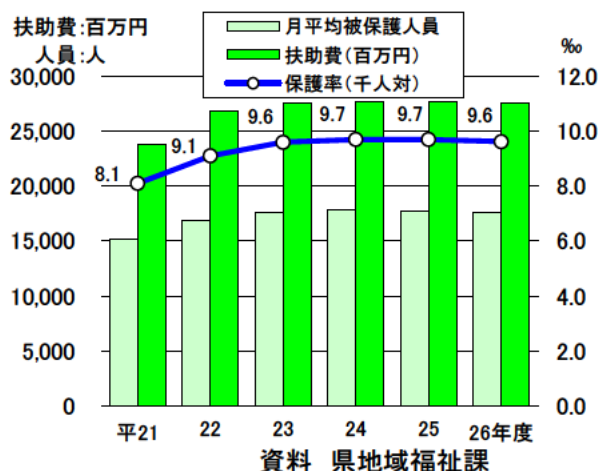
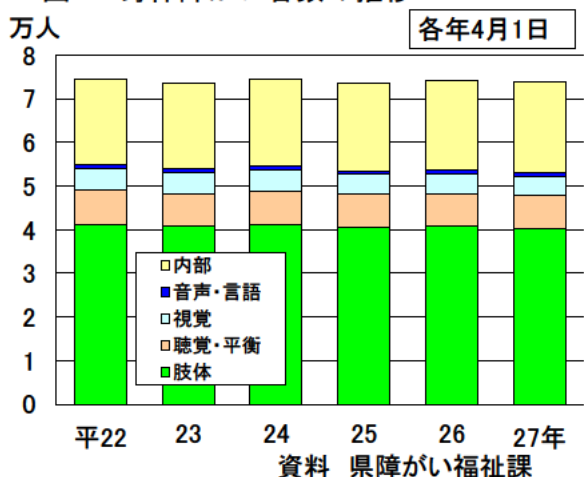


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成27年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,776人で、前年に比べ405人減少しています。

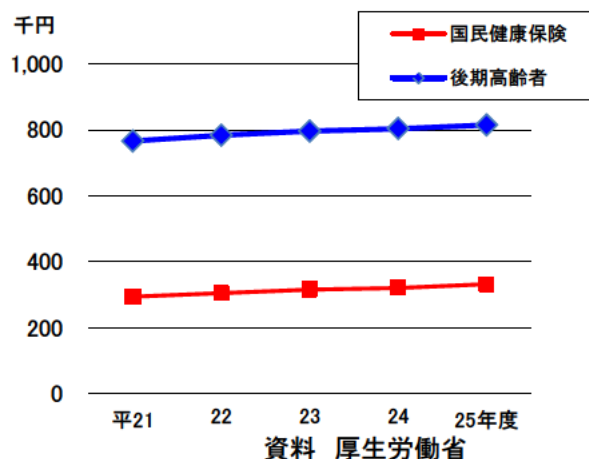
障がい別にみると、肢体不自由が4万354人で全体の54.7%を占め、次いで、内部障がい2万745人（28.1%）、聴覚・平衡機能障がい7,405人（10.0%）、視覚障がい4,421人（6.0%）、音声・言語機能障がい851人（1.2%）となっています。

一人当たり医療費

平成25年度の県民一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は33万1,810円となり、平成24年度に比べ11,341円増加しています。

また、後期高齢者医療費は81万4,427円となり、平成24年度に比べ10,985円増加しています。

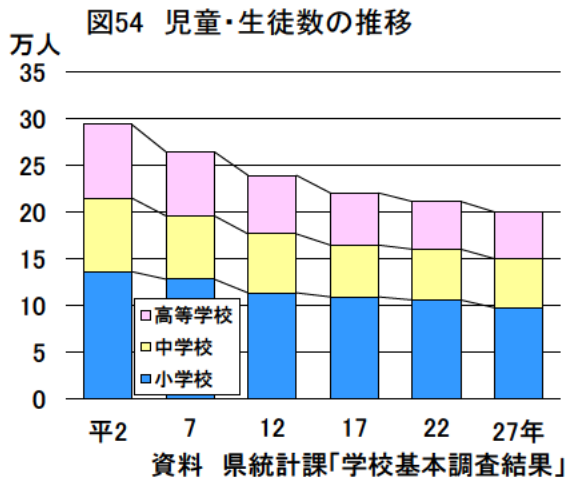
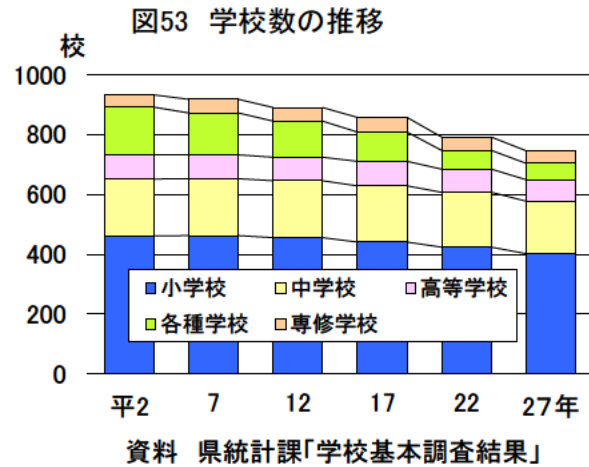
図49 一人当たり医療費の推移



教育・文化

学校数

平成27年5月1日現在の学校数は、幼稚園232園、小学校402校、中学校175校、高等学校72校、大学7校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校42校、各種学校55校で、前年と比べると、幼稚園14校、小学校3校、中学校1校、専修学校1校、各種学校3校がそれぞれ減少しました。



児童・生徒数

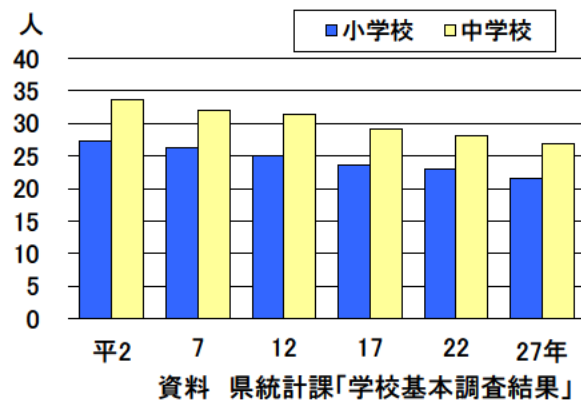
平成27年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万7,776人（男4万9,836人、女4万7,940人）、中学校5万2,667人（男2万7,018人、女2万5,649人）、高等学校5万147人（男2万5,408人、女2万4,739人）で、前年に比べ小学校が1,582人（1.6%）減少、中学校が373人（0.7%）減少、高等学校が436人（0.9%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成27年5月1日現在の学級数は、小学校4,527学級、中学校1,968学級で、前年度に比べ小学校が29学級（0.6%）減少、中学校は2学級（0.1%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.6人、中学校26.8人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

平成27年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,038人(男2,583人、女4,455人)、中学校4,125人(男2,296人、女1,829人)、高等学校3,708人(男2,478人、女1,230人)で、前年に比べ小学校が60人、中学校が7人、高等学校が40人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.9人、中学校12.8人、高等学校13.5人で、前年に比べ小学校は0.1人減少し、中学校、高等学校は前年と同数となっています。

図56 教員1人当たり児童・生徒数

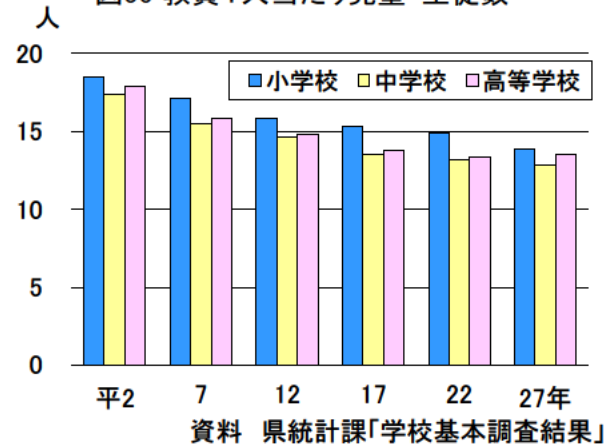
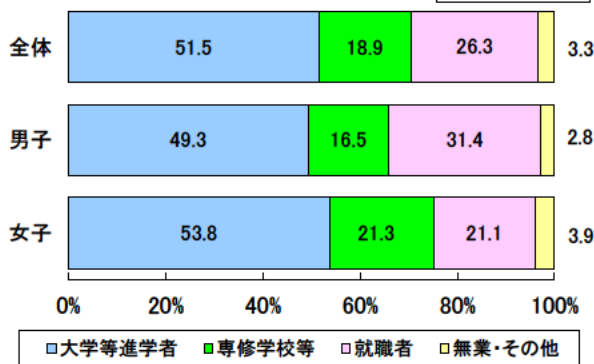


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成

平成27年3月



高等学校卒業者の進路状況

平成27年3月の高等学校卒業者総数は1万5,988人で、前年に比べ190人(1.2%)増加しました。

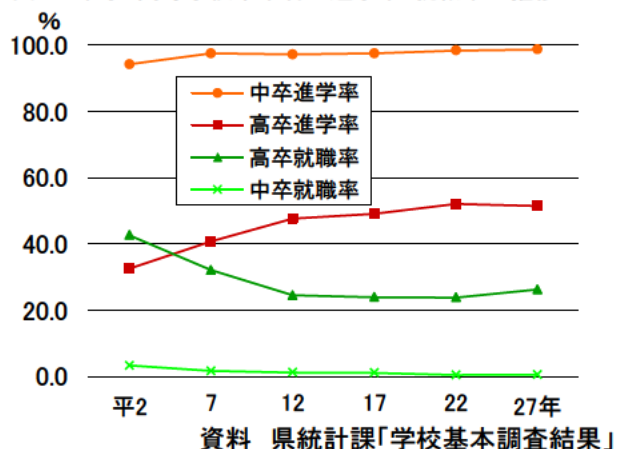
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)51.5%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)18.9%、就職者26.3%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)3.3%となっています。

進学率

平成27年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.7%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.4%、女99.0%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は51.5%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男49.3%、女53.8%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



観光

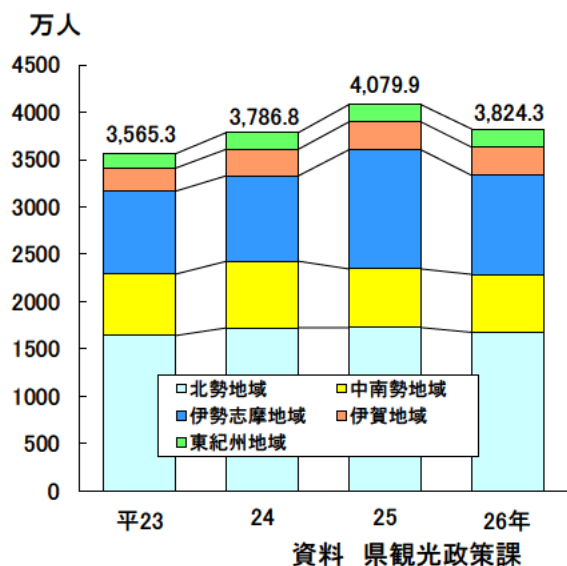
観光

平成26年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で3,824万3千人と推計され、前年に比べ255万6千人（6.3%）減少しました。

地域別入込客数を前年と比較すると、伊賀地域、東紀州地域は増加しましたが、北勢地域、中南勢地域、伊勢志摩地域は減少しました。

前年と比較して、伊賀地域で3万3千人（1.1%）、東紀州地域で13万人（7.2%）増、北勢地域で52万9千人（3.1%）、中南勢地域で4万7千人（0.8%）、伊勢志摩地域で214万3千人（17.0%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成26年に発行した旅券は、4万1,885件で、前年に比べ1,217件（2.8%）減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が20.4%、20歳代が24.4%、30歳代が17.0%、40歳代が13.2%、50歳以上が25.0%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

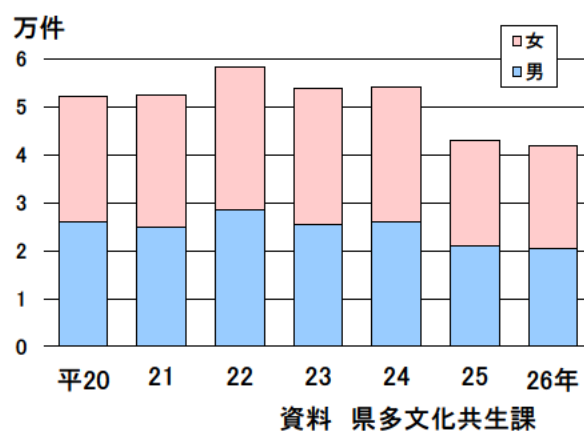
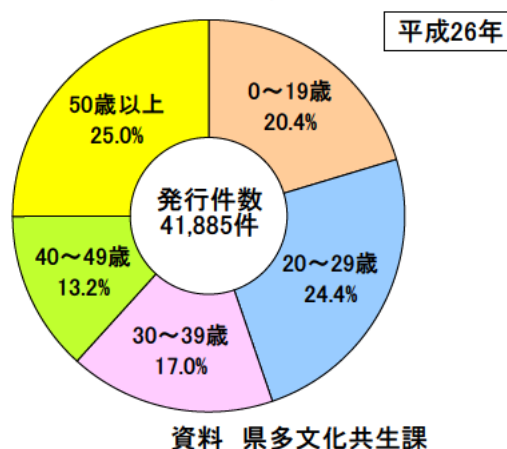


図61 年齢階層別旅券発行数



県民経済計算

国内総生産と県内総生産

平成25年度の国内総生産（GDP）は名目で483兆1,103億円、実質で530兆5,915億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.8%、実質は2.1%の増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆6,889億円、実質で9兆1,334億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で4.9%増、実質も4.9%増となりました。

※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移

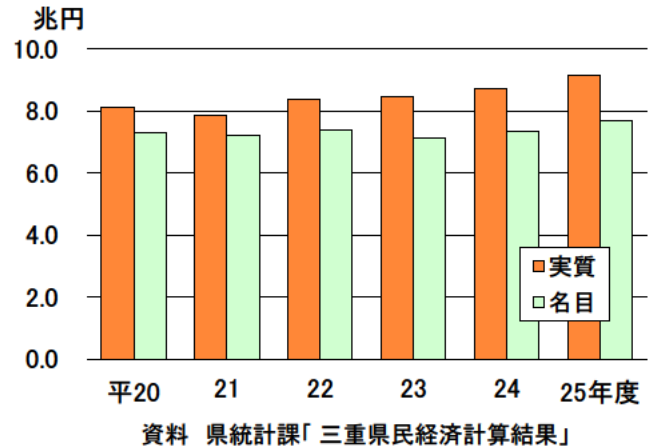
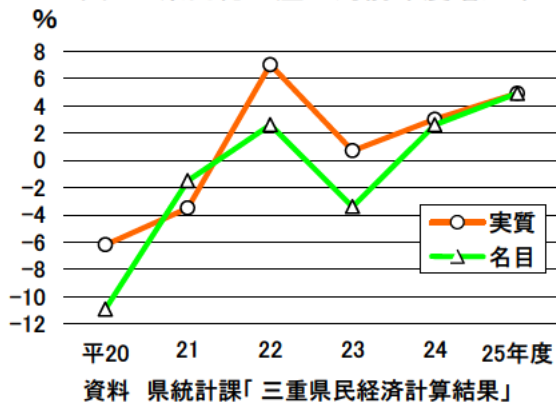


図63 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産（支出側）

平成25年度の県内総生産（名目）の7兆6,889億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,492億円となり、対前年度比は2.3%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,237億円となり、対前年度比は1.5%の増、総資本形成も名目で1兆7,503億円となり、対前年度比は1.6%増となりました。

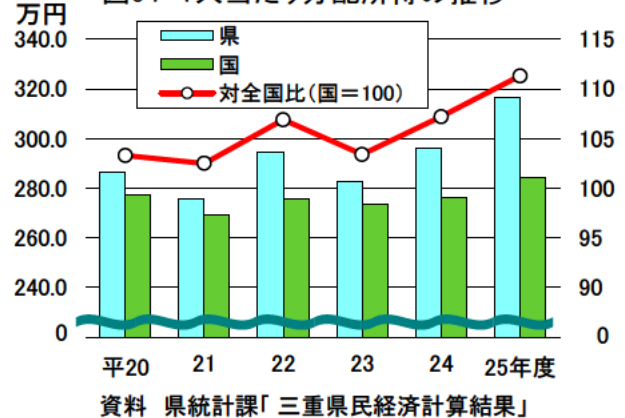
県民所得（分配）

平成25年度の県民所得は5兆8,032億円で、対前年度比は6.5%の増加となりました。

県民所得の60.3%を占める県民雇用者報酬は3兆5,014億円で、対前年度比は1.5%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、316万6千円で前年度より6.9%増加しました。全国を100とした値は111.3となり、前年度より4.1ポイント上昇しました。

図64 1人当たり分配所得の推移



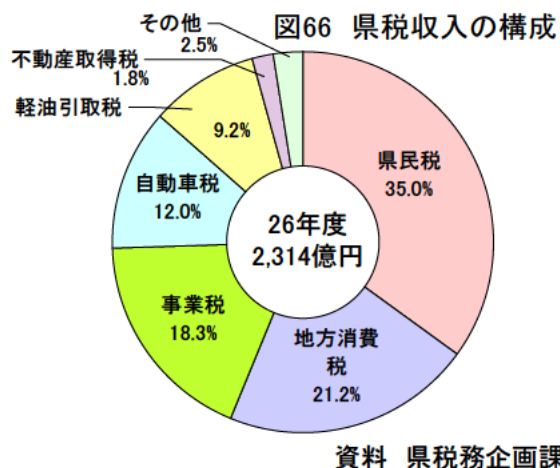
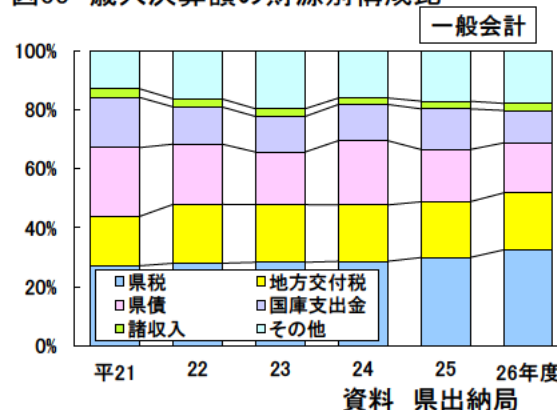
財政

歳入

平成26年度の一般会計歳入決算額は7,132億円で前年度に比べ123億円（1.7%）減少しました。

財源別にみると、県税2,314億円（構成比32.5%）、地方交付税1,373億円（同19.3%）、県債1,213億円（同17.0%）、国庫支出金786億円（同11.0%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成26年度の県税収入額は2,314億円で、前年度に比べ142億円（6.5%）増加しました。

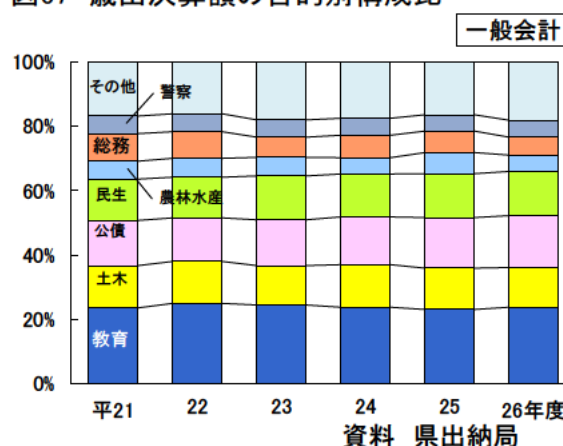
税目別にみると、県民税810億円（構成比35.0%）、地方消費税491億円（同21.2%）、事業税423億円（同18.3%）、自動車税278億円（同12.0%）、軽油引取税213億円（同9.2%）、不動産取得税41億円（同1.8%）などとなっています。

歳出

平成26年度の一般会計歳出決算額は7,012億円で前年度に比べ63億円（0.9%）減少しました。

目的別にみると、教育費1,669億円（構成比23.8%）、公債費1,128億円（同16.1%）、民生費967億円（同13.8%）、土木費870億円（同12.4%）、総務費390億円（同5.6%）、農林水産業費356億円（同5.1%）、警察費365億円（同5.2%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成26年の交通事故（人身事故）は、発生件数8,100件、死傷者数1万829人うち死者数112人となり、前年に比べ発生件数が1,704件（17.4%）、死傷者数が2,150人（16.6%）減少しましたが、死者数は18人（19.1%）増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向

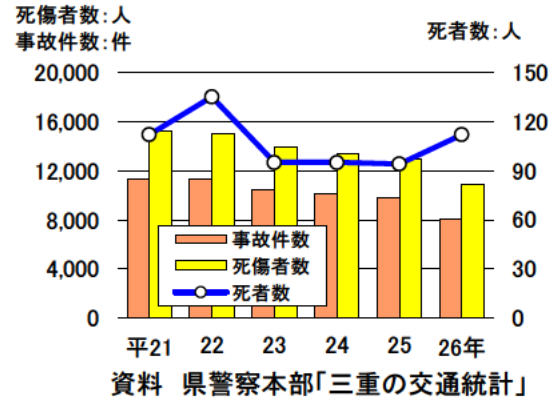
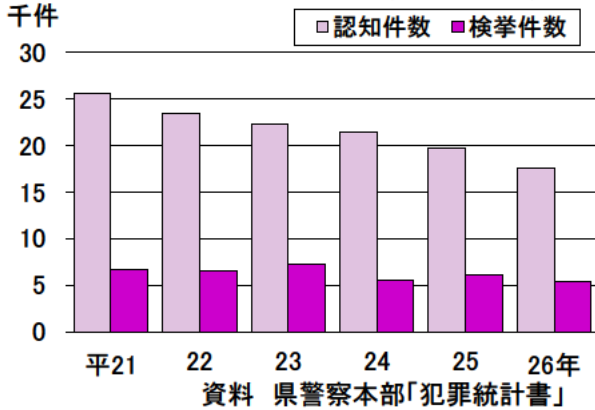


図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



犯罪

平成26年中の刑法犯の認知件数は1万7,550件、検挙件数5,395件で、前年に比べ認知件数は2,176件（11.0%）減少、検挙件数は653件（10.8%）減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万3,453件で最も多く76.7%を占め、以下知能犯619件（構成比3.5%）、粗暴犯493件（同2.8%）などとなっています。

火災

平成26年に発生した火災は797件で、前年に比べ46件（5.5%）減少しました。一方、死傷者は122人で1人（0.8%）、損害額は17億9,949万円で4億3,890万円（32.3%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災349件（構成比43.8%）、車両火災96件（同12.0%）、林野火災45件（同5.6%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移

